

「デフレ不況」打開に逆行

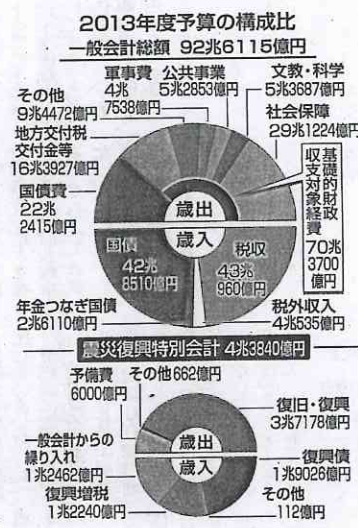
生活保護費・地方交付税削減

13年度予算案 総額92兆6115億円

2013年度予算案 暮らし・経済どうなる	
生活	生活扶助と医療扶助で671億円削減 地方交付税3921億円削減 地方公務員給与7.8%削減 全学年35人学級見送り
大企業・大型公共事業	研究開発減税の拡充 法人税額控除の上限を30%へ引き上げ 大都市圏環状道路など3539億円 八ツ場ダム建設関連工事98億円
原発	原発輸出関連11億7348万円 再生可能エネルギー開発467億円
軍事費	400億円増額で4兆7538億円

安倍晋三内閣は20日、2013年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計の総額は92兆6115億円（12年度当初予算比2.52%増）と当初予算としてはこれまで最大の規模となりました。安倍内閣は13・5兆円規模となった12年度補正予算と合わせて「15カ月予算」と位置づけています。軍事費を400億円増額する一方で、生活保護費や地方交付税は削減されます。日本共産党の市田忠義書記局長は同日、「財界とアメリカいなり」の政治を完全に復活させる予算案」との談話を発表しました。

軍事費は400億円増



税収は43兆960億円と12年度比7500億円増を見込みます。この税収額は、5兆2853億円と前年比2.5%増です。15カ月予算で、7兆7279億円と前年比2.5%増です。一方、社会保障関係費は、月々の日常生活費に相当する生活扶助の基準を見直し、3年間で670億円削減します。さらに年末に支給する期末一時金も70億円削減します。

12年度まで盛り込んでいた経済危機に対応するための予備費9100億円の計上を見送るなど、歳出規模を抑制。国の借金である国債による収入42兆8510億円を税収が4年ぶりに上回るようになりました。ただ補正予算では国債を新規に

閣議決定

担に連動しています。その引き下げは、子どもから現役労働者、高齢者まで国民生活に大きな影響を与えます。貧困者がさらに貧困になる「貧困の連鎖」の危険性があります。

地方交付税を12年度比392.1億円削減しました。地方公務員の賃金を7月から57.8%減額することを前提としています。地方歳入ベースで8500億円の削減となります。暮らしと地方経済への影響が懸念されています。

軍事費は4兆7538億円を計上。12年度比400億円の増額です。15カ月予算では4兆9600億円を超え、5兆円に迫ります。復興予算は特別会計から4兆3840億円を計上し、12年度比6086億円増加しました。15年度までの復興財源の枠組みを見直し、19兆円から25兆円に増額しました。増額した6兆円の財源は日本郵政株式の売却収入と毎年の決算剰余金などをあてます。

ただし、12年度当初予算案は7年ぶりの減額となります。

あす志位委員長が代表質問
日本共産党の志位和夫委員長は31日の衆院本会議で、安倍首相の所信表明演説に対する代表質問に立ちます。午後3時40分ごろから15分間の予定。NHKが中継します。

金庫庫券が含まれていない額です。12年度補正予算に計上された国庫負担分の2兆5842億円を加えれば12年度予算は92兆9181億円となり、13年度予算案は7年ぶりの減額となります。